

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成28年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県建設技術センター	電話番号	098-832-8442		
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 伊禮 年男	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課	電話番号	098-866-2374		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	本土との格差是正を図り、質の高い社会資本整備と高度化する技術に対応する必要性が生じたため設立された。
設立目的	センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供 ② 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査 ③ 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理 ④ 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等 ⑤ その他目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (平成28年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	5人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。ま
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	72人	左 の内 訳	県派遣	11人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	14人
			その他	0人
			嘱託等	40人

※ 内訳

管理職	5人	左 の内 訳	県派遣	5人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	67人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	14人
			その他	0人
			嘱託等	40人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

1. センターの総務に関すること
2. 総合的技術支援に関すること
3. 建築確認申請、構造判定に関すること
4. 建設工事における資材の試験研究、建設リサイクル資材に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (平成27年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県補助金等 ^注			
県委託金	307,352,000	305,846,000	404,393,780
県貸付金			
県出資金			
合計	307,352,000	305,846,000	404,393,780
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成27年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	18,795,734	68,360,253	△49,564,519
現金	82,095	101,323	△19,228
普通預金	18,713,639	68,258,930	△49,545,291
未収金	228,867,177	168,460,497	60,406,680
前払費用	133,280	35,000	98,280
他会計貸付金	883,373,921	543,141,951	340,231,970
流動資産合計	1,131,170,112	779,997,701	351,172,411
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,739,785	17,667,560	3,072,225
減価償却引当資産	45,345,935	45,345,935	
庁舎建設引当資産	284,000,000	244,000,000	40,000,000
施設整備資金引当資産	67,569,300	67,569,300	
研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	
調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	
特定資産合計	438,855,020	395,782,795	43,072,225
(3) その他固定資産			
建物	2,167,722	2,427,896	△260,174
構築物	82,289	95,907	△13,618
什器備品	14,537,474	12,453,967	2,083,507
電話加入権	609,804	609,804	
建物附属設備	721,524	341,741	379,783
その他固定資産合計	18,118,813	15,929,315	2,189,498
固定資産合計	486,973,833	441,712,110	45,261,723
資産の部合計	1,618,143,945	1,221,709,811	396,434,134
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	72,945,017	69,370,259	3,574,758
預り金	3,736,737	3,049,547	687,190
仮受金	30,000		30,000
賞与引当金	15,172,139	14,411,838	760,301
他会計借入金	883,373,921	543,141,951	340,231,970
流動負債合計	975,257,814	629,973,595	345,284,219
2 固定負債			
退職給付引当金	20,739,785	17,667,560	3,072,225
固定負債合計	20,739,785	17,667,560	3,072,225
負債の部合計	995,997,599	647,641,155	348,356,444
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	30,000,000	30,000,000	
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	
2 一般正味財産	592,146,346	544,068,656	48,077,690
正味財産の部合計	622,146,346	574,068,656	48,077,690
負債及び正味財産合計	1,618,143,945	1,221,709,811	396,434,134

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	69,189	30,904	38,285
4111 基本財産受取利息	69,189	30,904	38,285
事業収益	584,125,688	485,262,066	98,863,622
4151 研修事業収益	0	70,000	△70,000
4114 建設材料試験事業収益	69,900,840	74,854,800	△4,953,960
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	37,775,370	32,251,480	5,523,890
4126 調査研究事業収益	28,755,047	16,945,200	11,809,847
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	116,468,280	116,262,360	205,920
4119 総合的技術支援事業収益	188,416,060	90,739,100	97,676,960
4120 開発情報事業収益	55,300,000	47,670,000	7,630,000
4124 公共施設管理事業収益	0	15,336,000	△15,336,000
4117 建築確認・検査事業収益	33,941,730	29,859,810	4,081,920
4118 構造計算適合性判定事業収益	33,094,720	40,212,400	△7,117,680
4125 住宅性能評価事業収益	20,473,641	21,060,916	△587,275
雑収益	1,143,761	1,718,524	△574,763
4191 受取利息	883,983	373,640	510,343
4193 雑収益	259,778	1,344,884	△1,085,106
経常収益計	585,338,638	487,011,494	98,327,144
(2) 経常費用			
事業費	396,602,559	352,527,203	44,075,356
5110 役員報酬	185,138	188,560	△3,422
5111 給料手当	84,505,984	72,941,763	11,564,221
5112 臨時雇賃金	141,716,656	125,434,347	16,282,309
5114 賞与引当金繰入	12,040,507	10,979,783	1,060,724
5115 福利厚生費	39,821,853	34,994,644	4,827,209
5116 旅費交通費	6,839,900	8,412,690	△1,572,790
5117 通信運搬費	3,993,888	3,706,525	287,363
5118 減価償却費	3,527,478	0	3,527,478
5136 消耗什器備品費	0	96,228	△96,228
5120 消耗品費	6,544,897	7,981,811	△1,436,914
5121 修繕費	2,817,993	1,555,728	1,262,265
5122 印刷製本費	4,849,435	3,658,242	1,191,193
5123 燃料費	1,451,735	1,645,306	△193,571
5124 光熱水料費	5,226,980	5,885,866	△658,886
5125 賃借料	26,146,375	22,043,882	4,102,493
5127 諸謝金	78,800	78,800	0
5126 保険料	2,079,370	1,592,670	486,700
5129 支払負担金	1,529,400	1,853,760	△324,360
5131 委託費	48,931,269	45,836,729	3,094,540
5132 手数料	3,682,134	3,352,404	329,730
5134 雑費	632,767	287,465	345,302
管理費	107,436,260	112,987,371	△5,551,111
5141 役員報酬	9,267,049	9,444,030	△176,981
5142 給料手当	31,860,106	30,949,157	910,949
5137 臨時雇賃金	4,626,857	4,166,237	460,620
5143 退職給付費用	3,072,225	1,587,387	1,484,838
5138 賞与引当金繰入	3,131,632	3,432,055	△300,423
5144 福利厚生費	8,280,781	7,800,064	480,717
5145 会議費	113,190	117,665	△4,475
5146 旅費交通費	1,218,840	933,880	284,960
5147 通信運搬費	357,694	380,611	△22,917
5148 減価償却費	2,547,881	4,495,469	△1,947,588

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5149 消耗什器備品費	0	97,200	△97,200
5150 消耗品費	1,356,487	2,155,331	△798,844
5151 修繕費	289,200	15,170,074	△14,880,874
5152 印刷製本費	2,205,717	602,039	1,603,678
5153 燃料費	0	42,731	△42,731
5154 光熱水料費	516,714	550,396	△33,682
5155 賃借料	3,499,956	2,686,267	813,689
5156 保険料	136,280	21,960	114,320
5158 租税公課	29,580,000	21,887,350	7,692,650
5159 支払負担金	1,223,500	1,335,580	△112,080
5160 委託費	2,937,486	3,729,802	△792,316
5161 手数料	744,544	788,193	△43,649
5162 雑費	470,121	613,893	△143,772
経常費用計	504,038,819	465,514,574	38,524,245
当期経常増減額	81,299,819	21,496,920	59,802,899
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	26,871	△26,871
4222 車両運搬具売却益	0	26,871	△26,871
賞与引当金戻入	139,282	462,257	△322,975
4233 賞与引当金戻入	139,282	462,257	△322,975
過年度修正益	0	3,368	△3,368
4234 過年度修正益	0	3,368	△3,368
経常外収益計	139,282	492,496	△353,214
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1	5,577	△5,576
5233 固定資産除却損	1	5,577	△5,576
過年度修正損	0	10,000	△10,000
5242 過年度修正損	0	10,000	△10,000
経常外費用計	1	15,577	△15,576
当期経常外増減額	139,281	476,919	△337,638
当期一般正味財産増減額	81,439,100	21,973,839	59,465,261
6111 法人税、住民税及び事業税	33,361,410	10,624,502	22,736,908
当期一般正味財産増減額	48,077,690	11,349,337	36,728,353
一般正味財産期首残高	544,068,656	532,719,319	11,349,337
一般正味財産期末残高	592,146,346	544,068,656	48,077,690
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	622,146,346	574,068,656	48,077,690